



平成における秋田県の産業と経済④

～ 消費行動の変化 ～

本稿では、シリーズの4回目として、平成における「消費行動の変化」を見てみる。
総務省「家計調査」の結果をもとに本県の家計における消費行動を分析したところ、全国に
比べ慎重な消費行動と堅実な家計運営がなされていたことが分かった。

1 家計調査とは

家計調査は、国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにし、国の経済政策・社会政策に役立てるために実施されている。調査は全国で約9千世帯(本県は平成30年調査で秋田市などの120世帯)を対象に、二人以上の世帯で6か月、単身世帯で3か月継続して調査し、順次、新たに選定された世帯と交替する仕組みとなっている。

選定された世帯は、所定の家計簿に日々の家計上の収入・支出を記載し調査員に提出するほか、貯蓄や負債に関する事項、世帯員や住居に関する事項などを回答する。

家計調査の結果から分かる主な情報として次のようなものがあり、全国平均と都道府県庁所在市の比較も容易である。

- ①収入の源泉や支出の使途(図表1)
- ②年齢階級別、収入階級別などの家計収支
- ③貯蓄・負債の現在高

一方、課題として、調査世帯数が全国約5,800万世帯に比べて少なく、精度に問題があるのではないかと指摘もなされている。しかし、多くの統計が事業者・供給の側への調査であるのに対し、家計調査は消費者・需要の側への直接調査となっているほか、月次で公表される調査結果もあるなど速報性が高く、貴重な統計であると言える。

図表1 1世帯当たり1か月間の収入と支出
(勤労者世帯、秋田市)

項 目	平成30年
世帯人員(人)	3.28
有業人員数(人)	1.69
世帯主の年齢	50.2
実収入(円)	592,731
經常収入	582,454
勤め先収入	540,891
うち世帯主収入	450,746
事業・内職収入	4,011
他の經常収入	37,551
特別収入	10,277
実支出(円)	430,905
消費支出	320,858
食料	74,068
住居	13,782
光熱・水道	25,660
家具・家事用品	10,975
被服及び履物	11,612
保健医療	11,025
交通通信	66,338
教育	13,837
教養娯楽	29,088
その他消費支出	64,472
非消費支出	110,047
エンゲル係数	23.1

資料：総務省「家計調査」を基に当研究所作成(以下同じ)

(注) 1 計数は集計結果から推定された月平均値
2 エンゲル係数は消費支出に占める「食料」の比率

2 消費の金額と水準

(1) 実収入と消費支出

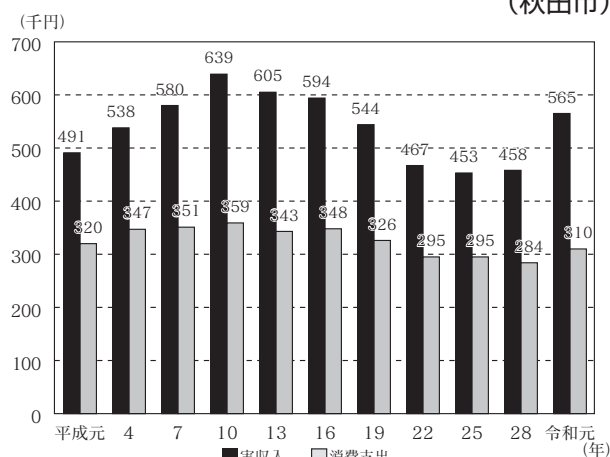
調査世帯の収入と消費の状況をみると、秋田市では実収入が平成10年の639千円をピークに減少を続けたが、25年の453千円をボトムとして上昇に転じている(図表2)。消費支出も実収入とほぼ同様の動きとなっているが、年ごとの

振幅は小さい。

全国も秋田市に近い推移を示しており、10年の586千円がピーク、22年の516千円がボトムとなっている(図表3)。消費支出は313～352千円という狭い幅での動きとなっている。

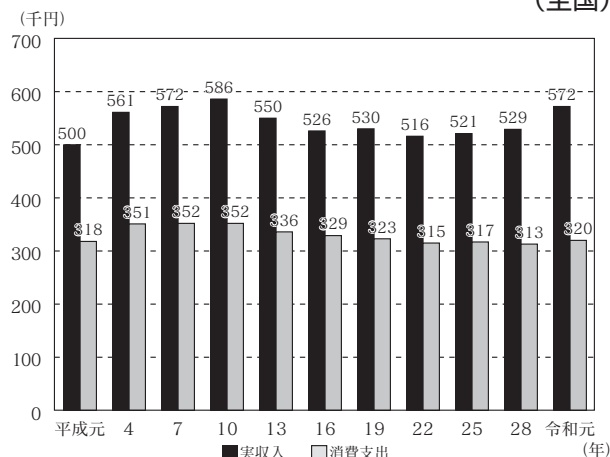
秋田市、全国とも、近年になって実収入はピーク時の10年の数字に近づきつつある。しかし、実収入の下押し要因として、世帯人員の減少が続いていること、非正規職員・労働者の割合が10年よりも大きく上昇していることなどが挙げられ、今後、実収入が大幅に上昇する可能性は小さいと思われる。

図表2 1世帯当たり1か月間の実収入と消費支出(秋田市)



(注) 1 各年の計数は前年・当年・翌年の3か年の平均値(令和元年のみ前年と当年の平均値)。以下同じ
2 勤労者世帯(以下同じ)

図表3 1世帯当たり1か月間の実収入と消費支出(全国)



なお、秋田市と全国について、家計収支に関する主な調査項目の平成時代の平均値を比較すると図表4のとおりであり、両者に大きな差はみられない。これは、調査市町村のうち秋田市が属する「中都市」の集計世帯数が全体の50%強を占め、いわば秋田市が「平均的な都市」になっているためと考えられる。

図表4 「家計調査」の主な調査項目に関する秋田市と全国の比較

項 目	秋田市	全 国
世帯人員	3.39人	3.49人
世帯主の年齢	46.5歳	46.8歳
実収入	540,257円	543,147円
世帯主収入	424,317円	438,836円
消費支出	326,331円	330,652円
非消費支出	79,764円	90,727円
エンゲル係数	22.4%	22.7%

(注) 平成元年から令和元年までの31年間の計数の単純平均

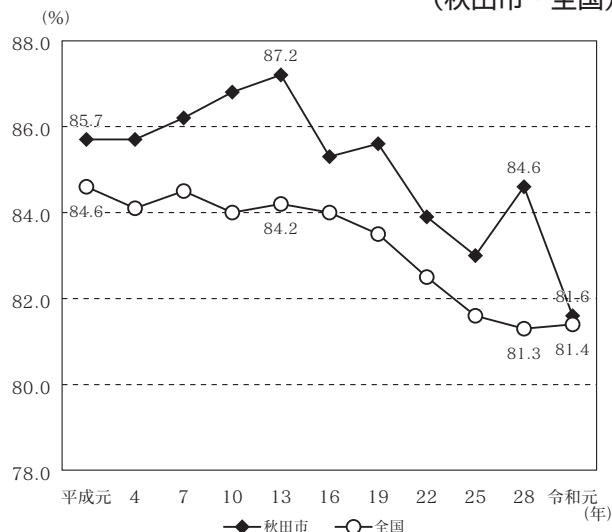
(2) 可処分所得

可処分所得は「実収入」から「非消費支出」(税金、社会保険料など)を差し引いた金額で、いわゆる「手取り」収入をいい、実収入に占める割合は図表5のとおりである。

秋田市、全国とも、実収入に占める非消費支出の割合の長期的な上昇にともない、可処分所得の割合は低下傾向にある。

また、秋田市における可処分所得の割合は全国を上回って推移し、13年と28年は3ポイントほどまで差が開いたが、令和元年には同水準となった。秋田市は全国に比べて実収入に占める世帯主収入の割合が低い一方、配偶者や他の世帯員の収入の割合が高く、こうした収入構造が可処分所得割合の高止りにつながったと考えられる。

図表5 実収入に占める可処分所得の割合
(秋田市・全国)



3 消費支出

(1) 支出項目の割合

平成元年の時点で消費支出に占める割合が高かった上位の5項目は、秋田市、全国とも「食料」、「交通通信」、「教養娯楽」、「被服及び履物」、「光熱・水道」であった。これらの5項目の割合とその後の推移は図表6、7のようになっている。

「食料」は最も割合が高い支出項目であり、秋田市、全国ともほぼ20～24%の範囲で推移し、近年は上昇傾向にある。

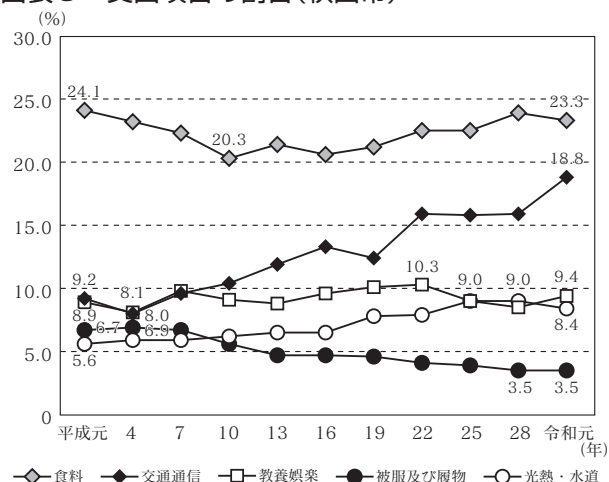
「交通通信」は、「自動車関係費」（自動車維持費など）と「通信」（携帯電話料金など）の項目での支出金額が大きくなっており、自動車を巡るサービスの拡大や携帯電話の普及によって大きく上昇した。秋田市では令和元年の割合が平成元年の2倍以上となり、全国でも1.5倍以上となった。いわば、平成は、家計のなかで「クルマ」と「ケータイ」に関する支出が急増した時代であったと言える。

「教養娯楽」は、秋田市、全国ともほぼ9～10%の範囲に収まり、大きな変動はみられない。

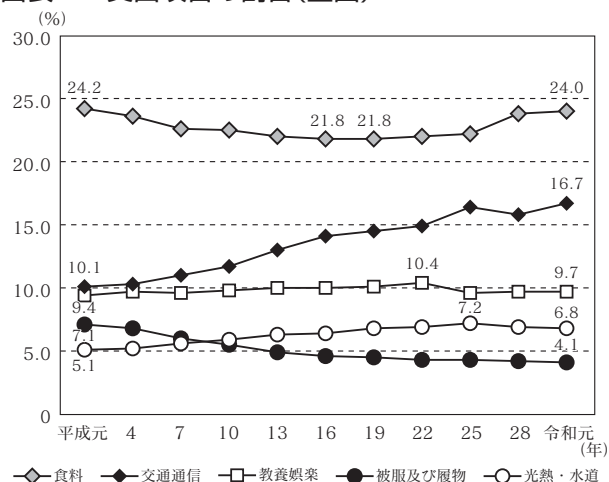
「被服及び履物」は、秋田市では令和元年の割合が平成元年の6.7%からほぼ半分の3.5%にまで低下し、全国も秋田市ほどではないが大きく低下した。要因としては、スーパー、量販専門店などによる衣料品や靴の販売が拡大し、価格が低下したことが大きい。

「光熱・水道」は、秋田市、全国とも緩やかな上昇が続いていたが、近年はやや減少している。

図表6 支出項目の割合(秋田市)



図表7 支出項目の割合(全国)



(2) 平均消費性向の推移

収入をどれだけ消費に振り向けているかを平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）で見てみよう。一般的に、平均消費性向が高いと、消費に回す金額が多く、消費意欲が高い

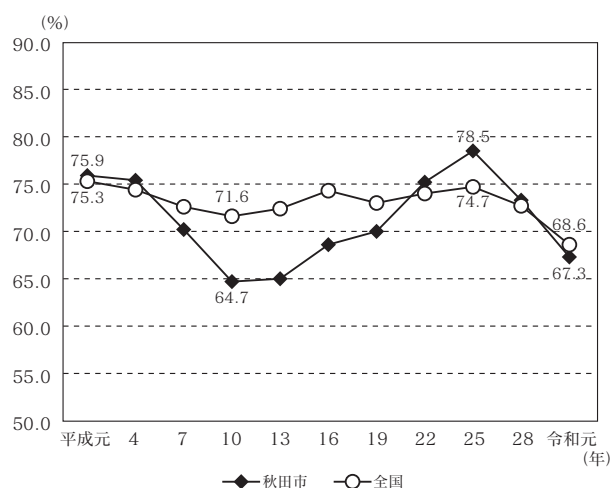
いということになる。逆に、低い場合は貯蓄に向かう金額が多く、消費を減らし生活を防衛するという意識が強いということになる。

秋田市と全国の平均消費性向は、平成時代のスタートとエンドは両者が概ね同水準となったものの、その間は長らく秋田市のほうが低いという状況が続いた（図表8）。

秋田市は、実収入が比較的高水準であった7年から19年までの時期は平均消費性向が概ね65～70%という低い水準で推移した。22年以降をみると、25年こそ大幅に上昇したものの他の年は全国と同水準であり、平成時代を通じて堅実な家計運営がなされたと言える。

一方、全国では概ね70～75%の範囲で推移しているが、昭和44年の93.0%をピークとして徐々に低下してきた経緯にあり、今後が注目される。

図表8 平均消費性向の推移(秋田市・全国)



4 まとめ

(1) 消費行動の分析結果

「家計調査」の調査対象の関係で秋田市のみの計数で分析せざるを得なかったが、県民のほぼ3人に1人が秋田市民であることを踏まえると、分析結果は県内世帯の消費行動から大きく

かけ離れたものではないと思われる。

分析結果から分かることを集約すると、次のようになる。

- ①「秋田の着倒れ、食い倒れ」は、過去の話である。
- ②「秋田県人は金銭にルーズ」とは言えない。

(2) お金に関する県民性の真実

説明は必要ないかもしれないが、「秋田の着倒れ、食い倒れ」は、見栄を張り着物と飲食にお金を掛け過ぎ、生活費に困っていることをいう。また、「秋田県人は金銭にルーズ」は、人の良さなどが原因で浪費する傾向があり、家計のやり繰りが厳しいことをいう。

これら2点は、お金に関する県民性の「負の部分」として語られてきた。しかし、①服や靴に掛けるお金は大幅に減らしたほか、エンゲル係数も全国水準以下となっている、②消費支出内容や平均消費性向をみると、慎重な消費行動と堅実な家計運営がなされていることから、いずれも真実とは言えない。

(3) 今後は貯蓄積み上げを

堅実な家計運営は貯蓄の増加をもたらすが、様々な調査結果をみても本県の1世帯当たり家計貯蓄は残念ながら全国的に低位（都道府県ランクで40位前後）にとどまっている。

人生を楽しむため適切な消費支出を行って県内経済を応援する一方で、上手にやり繰りをして貯蓄を積み上げていく、ということが秋田県民にとっての「次の課題」となろう。

(相原 学)